



2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月14日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐澤 光子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 加藤 知貴 (TEL) 03(5315)0331
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績(2024年9月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	12,324	31.6	793	117.0	788	108.7	349	△49.4
2024年8月期第3四半期	9,367	10.5	365	△26.6	377	△32.4	691	△48.2

(注) 包括利益 2025年8月期第3四半期 354百万円(△34.5%) 2024年8月期第3四半期 540百万円(△58.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	50.44	—
2024年8月期第3四半期	100.28	100.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第3四半期	19,147	6,913	35.6
2024年8月期	17,734	6,746	37.4

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 6,817百万円 2024年8月期 6,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年8月期	—	0.00	—		
2025年8月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2025年8月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	21.6	1,800	57.4	1,750	44.2	1,100	8.7	159.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期3Q	6,954,000株	2024年8月期	6,934,100株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	16,844株	2024年8月期	16,269株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期3Q	6,926,556株	2024年8月期3Q	6,891,204株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間（2024年9月1日～2025年5月31日）におけるわが国経済は、不安定な国際情勢を背景とする資源価格高騰や物価上昇等、不透明な状況にあるものの、堅調なインバウンド需要や賃上げの動きによる雇用・所得環境の改善を受けて、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、国内及びベトナムを中心とするアセアンにおいて、カーボンニュートラルやSociety5.0等、持続可能で豊かな社会の実現に向けて、ダイナミックにChallenge&Innovationする企業集団を目指しています。当社グループが長年培ってきた電気設備・電気通信設備工事の技術や経験を活かし、再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備等様々な社会インフラの構築及び保守メンテナンス、老朽化したインフラ設備の更新工事等のEPC（Engineering、Procurement、Construction）事業に取り組んでおります。さらに現中期経営計画の実現に向けて、EPC事業に加え、2022年に新たに立ち上げたCRE（Corporate Real Estate/不動産）事業を両輪とする「両利きの経営」により、事業の多角化を図るとともに、事業を通じてサステナブルな社会構築を目指しております。

また、2024年3月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表いたしましたが、中長期的な企業価値向上に向けて、中核であるEPC事業の収益力向上と不動産事業収益の平準化、政策保有株式売却による資本効率向上、株主還元の充実等により株主資本コストを上回るROE10%以上を継続的に確保し、PBRの向上を図ってまいります。

a サステナブル経営を目指して

-1. 太陽光パネルのライフサイクルサポート

当社グループでは、太陽光発電所の建設やO&M（オペレーション&メンテナンス）に20年以上取り組んでおります。業務提携をしているJ&T環境株式会社（JFEグループ及び株式会社JERA*1が出資するリサイクル企業）とともに、太陽光パネルの施工からリパワリングやリサイクルまでライフサイクルにわたりサポートすることにより循環型社会の構築に貢献してまいります。

-2. BCP対策/防災拠点の新設

グループ全体のBCP（Business Continuity Plan）対策として、群馬県高崎市に防災拠点を建設し、2025年3月に竣工いたしました。一次エネルギー消費量が正味ゼロ（CO₂削減量78t/年）となる建築物等のZEB（Net Zero Energy Building）化・省CO₂化普及加速事業として認証された本建物は、JESCO AKUZAWA株式会社の本社としても活用してまいります。

-3. 環境保全への取り組み

脱炭素や環境保全への取り組みとして当社が現在保有する森林は合計31haとなります。さらに、生物多様性の保全に向けた取り組み強化のため、2024年10月に日本自然保護協会と連携協定を締結しました。これにより、当社が保有する那智勝浦の保安林（16.7ha）だけでなく、和歌山県那智勝浦町全域での生物多様性保全への貢献を目指して活動を展開してまいります。

b 当期業績について

国内EPCにおいては、今後さらなる拡大が期待される再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備を注力分野としております。

2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、主力電源として太陽光の割合を2040年度には23～29%とする目標が掲げられており、またこの目標達成に向けて2026年度より、化石燃料利用が多い工場等を持つ事業者へ屋根置き太陽光パネルの導入目標策定が義務付けられようとしています。このような太陽光設置拡大に向けたさらなる動きが加速する中、当社においては工場の屋根等に設置する自家消費型太陽光発電設備の受注が前期に引き続き拡大いたしました。また、再生可能エネルギー設備の増加に伴う出力制御拡大の影響等により、系統用蓄電設備*2の需要も高まっており、受注と多くの引き合いにつながっております。このような中、6月には当社が新たに施工を手掛けた九州地区の系統用蓄電所が無事完工いたしました。

無線通信インフラ関連分野では、プラント向けのITV（工業用監視カメラ）・ページングシステム等通信システム工事や、総務省の「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の2030年末5G人口カバー率99%実現に向け

て、展開地域を関東から東海・東北エリアへと拡大した移動体通信設備工事が順調に進捗いたしました。

アセアンEPCにおいては、注力分野であるベトナムでのエンジニアリング事業において、ホーチミン市東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港ターミナルビルの電気設備及びICT*3施工監理業務が順調に進捗した他、日本の人材不足に伴い、日本企業からの設計積算業務の受注が拡大いたしました。さらなる拡大に向け、設計拠点5拠点体制のもと、設計人員300名体制の早期構築に向けて増員を進めるとともに、専門教育により技術力強化やBIM*4要員拡大についても取り組みを行ってまいりました。

建設部門では、ベトナム不動産市場において一部回復の傾向が見られるものの、厳しい状況は継続しており、今後の新規案件の獲得に向けては状況を注視しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の受注高は、105億90百万円（前年同四半期比10.2%減）、経営成績は、売上高123億24百万円（同31.6%増）、営業利益7億93百万円（同117.0%増）、経常利益7億88百万円（同108.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億49百万円（同49.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

注力分野である再生可能エネルギー関連設備において、メガソーラーや自家消費型太陽光発電設備工事、さらに需要が高まる系統用蓄電設備工事、また無線通信インフラ設備においては、各種プラント向け通信システム工事について着実に遂行し、増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、76億75百万円（前年同四半期比25.9%減）、経営成績は、売上高90億69百万円（同9.9%増）、セグメント利益7億50百万円（同7.8%増）となりました。

b アセアンEPC事業

エンジニアリング部門においては、現在注力している技術力強化及び技術員の増員等が新規顧客の獲得に寄与し、順調に推移いたしました。

一方、建設部門においては、依然としてベトナムにおける規制強化等が建設業に影響を与えており、貸倒引当金の回収に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、8億4百万円（前年同四半期比31.7%減）、経営成績は、売上高11億43百万円（同31.8%増）、セグメント損失1億88百万円（前年同四半期はセグメント損失2億70百万円）となりました。

c 不動産事業

不動産の賃貸借事業をベースに、リニューアルによるバリューアップ等幅広く事業に取り組む中、保有ビルの満床稼働により、賃貸管理収入が順調に推移いたしました。また、当第1四半期において販売用不動産を1件売却したことにより、増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、21億11百万円（前年同四半期比755.4%増）、経営成績は、売上高21億11百万円（同755.4%増）、セグメント利益3億20百万円（前年同四半期はセグメント利益17百万円）となりました。

<受注高、売上高及び繰越受注残高>

(単位：百万円)

期間	セグメント	期首繰越 受注残高	当期受注高	当期売上高	次期繰越 受注残高
前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	国内EPC事業	6,234	10,363	8,253	8,343
	アセアンEPC事業	1,061	1,178	867	1,371
	不動産事業	—	246	246	—
	合計	7,295	11,788	9,367	9,715
当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	国内EPC事業	8,187	7,675	9,069	6,794
	アセアンEPC事業	944	804	1,143	604
	不動産事業	—	2,111	2,111	—
	合計	9,131	10,590	12,324	7,398

*1 株式会社JERA：東京電力と中部電力の包括的アライアンスに基づき設立されたエネルギー会社

*2 系統用蓄電設備：電力ネットワーク（系統）や再生可能エネルギー発電所等に大規模な蓄電池を接続し、電力の充放電を行う設備。

*3 ICT：デジタル化された情報やデータを交換・共有する技術。

ICT…Information and Communication Technology（情報通信技術）

*4 BIM：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト。

BIM…Building Information Modeling

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、142億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億42百万円の増加となりました。これは、販売用不動産が19億94百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が7億71百万円減少したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、49億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が1億73百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、191億47百万円となり、14億13百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、56億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億円の減少となりました。これは未成工事受入金が5億円増加し、支払手形・工事未払金等が4億49百万円、未払法人税等が5億15百万円減少したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、65億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億47百万円の増加となりました。これは、長期借入金が20億10百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、122億34百万円となり、12億46百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、69億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から当第3四半期連結会計期間末は35.6%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,692,517	2,776,986
受取手形・完成工事未収入金等	3,731,388	2,959,696
未成工事支出金	426,570	464,480
原材料及び貯蔵品	158,649	147,494
販売用不動産	5,304,222	7,298,283
その他	851,978	844,530
貸倒引当金	△166,391	△249,765
流動資産合計	12,998,934	14,241,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,646,608	2,919,263
減価償却累計額	△1,559,725	△1,590,088
建物及び構築物（純額）	1,086,882	1,329,174
機械装置及び運搬具	161,820	195,851
減価償却累計額	△142,463	△146,929
機械装置及び運搬具（純額）	19,357	48,921
土地	2,375,242	2,354,824
リース資産	135,559	139,105
減価償却累計額	△93,924	△103,827
リース資産（純額）	41,635	35,277
建設仮勘定	61,215	—
その他	408,334	412,638
減価償却累計額	△358,790	△372,964
その他（純額）	49,543	39,674
有形固定資産合計	3,633,876	3,807,873
無形固定資産		
のれん	145,162	121,402
ソフトウェア	14,431	121,175
ソフトウェア仮勘定	98,552	—
その他	6,760	5,412
無形固定資産合計	264,906	247,989
投資その他の資産		
投資有価証券	239,694	218,856
繰延税金資産	271,864	285,050
長期未収入金	903,656	810,052
その他	175,074	221,227
貸倒引当金	△753,468	△685,041
投資その他の資産合計	836,820	850,145
固定資産合計	4,735,603	4,906,008
資産合計	17,734,538	19,147,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,662,432	2,212,872
短期借入金	1,595,096	1,357,343
1年内返済予定の長期借入金	155,229	408,379
リース債務	13,409	12,347
未払法人税等	646,743	130,894
未成工事受入金	348,114	848,414
賞与引当金	90,894	212,169
工事損失引当金	51,882	40,268
完成工事補償引当金	2,448	7,325
その他	780,613	416,068
流動負債合計	6,346,864	5,646,083
固定負債		
長期借入金	3,755,930	5,766,831
リース債務	33,372	27,599
退職給付に係る負債	288,313	299,456
長期未払金	26,686	27,181
資産除去債務	26,320	26,420
その他	510,427	440,642
固定負債合計	4,641,052	6,588,133
負債合計	10,987,917	12,234,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,862	1,056,041
資本剰余金	1,243,120	1,253,299
利益剰余金	4,269,395	4,411,250
自己株式	△137	△137
株主資本合計	6,558,241	6,720,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,653	32,823
為替換算調整勘定	105,817	64,309
その他の包括利益累計額合計	75,163	97,132
非支配株主持分	113,216	95,911
純資産合計	6,746,621	6,913,498
負債純資産合計	17,734,538	19,147,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	9,367,595	12,324,245
売上原価	7,818,204	10,395,276
売上総利益	1,549,391	1,928,968
販売費及び一般管理費	1,183,859	1,135,608
営業利益	365,532	793,359
営業外収益		
受取利息	11,431	5,374
受取配当金	26,799	6,820
為替差益	25,065	16,655
作業屑売却益	9,360	11,637
受取保険金	3,330	17,271
その他	18,466	22,816
営業外収益合計	94,454	80,574
営業外費用		
支払利息	49,550	69,624
事故関連損失	3,380	4,919
その他	29,113	10,652
営業外費用合計	82,044	85,196
経常利益	377,941	788,737
特別利益		
投資有価証券売却益	103,714	—
固定資産売却益	528,008	—
貸倒引当金戻入額	—	5,636
特別利益合計	631,723	5,636
特別損失		
固定資産売却損	—	7,249
固定資産除却損	173	1,753
投資有価証券評価損	—	85,300
貸倒引当金繰入額	—	18,086
その他	61	—
特別損失合計	234	112,390
税金等調整前四半期純利益	1,009,430	681,983
法人税等	417,413	337,877
四半期純利益	592,016	344,105
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△99,029	△5,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	691,046	349,389

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	592,016	344,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,547	63,476
為替換算調整勘定	△21,066	△53,528
その他の包括利益合計	△51,614	9,948
四半期包括利益	540,401	354,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,668	371,358
非支配株主に係る四半期包括利益	△102,266	△17,304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月13日 取締役会	普通株式	205,362	30.00	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月15日 取締役会	普通株式	207,534	30.00	2024年8月31日	2024年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	3,351,336	867,695	—	4,219,032	—	4,219,032
一定の期間にわたり移転される財	4,830,255	—	—	4,830,255	—	4,830,255
顧客との契約から生じる収益	8,181,592	867,695	—	9,049,287	—	9,049,287
その他の収益	71,531	—	246,777	318,308	—	318,308
外部顧客への売上高	8,253,123	867,695	246,777	9,367,595	—	9,367,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,524	85,725	27,023	117,273	△117,273	—
計	8,257,647	953,420	273,800	9,484,869	△117,273	9,367,595
セグメント利益又は損失(△)	695,540	△270,460	17,443	442,523	△76,991	365,532

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△76,991千円には、セグメント間取引消去2,733千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△79,725千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転さ れる財	3,082,362	1,143,969	1,874,316	6,100,648	—	6,100,648
一定の期間に わたり移転さ れる財	5,905,425	—	—	5,905,425	—	5,905,425
顧客との契約 から生じる収益	8,987,788	1,143,969	1,874,316	12,006,073	—	12,006,073
その他の収益	81,464	—	236,707	318,171	—	318,171
外部顧客への 売上高	9,069,252	1,143,969	2,111,023	12,324,245	—	12,324,245
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	354	106,419	27,774	134,547	△134,547	—
計	9,069,606	1,250,389	2,138,797	12,458,793	△134,547	12,324,245
セグメント利益 又は損失(△)	750,096	△188,286	320,942	882,752	△89,392	793,359

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,392千円には、セグメント間取引消去3,587千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△92,979千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	152,550 千円	182,804 千円
のれんの償却額	37,131 千円	19,663 千円